

貸借対照表

(2024年12月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】		【流動負債】	
現金及び預金	34,750	買掛金	6,334
売掛金	32,178	未払金	6,060
立替金	1,776	未払費用	7,990
前払費用	971	未払法人税等	567
未収入金	0	未払消費税等	2,027
流動資産合計	69,679	預り金	2,849
【固定資産】		賞与引当金	1,025
(有形固定資産)		関係会社短期借入金	5,000
建物付属設備	4,601	流動負債合計	31,854
工具器具備品	404	負債合計	31,854
有形固定資産合計	5,005	純資産の部	
(投資その他の資産)		科目	金額
差入保証金	6,056	【株主資本】	
繰延税金資産	2,712	資本金	100,000
投資その他の資産合計	8,768	【利益剰余金】	
固定資産合計	13,774	(その他利益剰余金)	-48,400
		別途積立金	100,000
		繰越利益剰余金	-148,400
		(うち当期純損失)	-10,383
		利益剰余金合計	-48,400
		株主資本合計	51,599
		純資産合計	51,599
資産合計	83,454	負債純資産合計	83,454

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております)

個別注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1.固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

2.引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しています。

3.その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1.当該事業年度末日における発行済株式総数

普通株式・・・200株

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式	200株	—	—	200株